



アルフレッサ ホールディングス株式会社 ソーシャルボンド・フレームワーク

Social Bond Framework

2023年11月



目次

1. はじめに.....	2
1.1 発行体概要.....	3
1.2 当社グループの基本理念とサステナビリティについての考え方	4
1.3 ソーシャルボンド発行の意義.....	7
2. ソーシャルボンド・フレームワーク	9
2.1 調達資金の使途.....	10
2.2 プロジェクトの評価および選定のプロセス.....	11
2.3 調達資金の管理.....	11
2.4 レポーティング	12
3. 外部評価.....	12
3.1 セカンドパーティ・オピニオン(発行前外部レビュー).....	12

アルフレッサグループ ソーシャルボンド・フレームワーク

1. はじめに

アルフレッサグループは、2025年3月期までの「22-24 中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム®～」(以下「中期経営計画」)に加え、その先の2033年3月期までの「アルフレッサグループ中長期ビジョン」をマイルストーンとして、「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム®」を目指しています。「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」という理念体系の「私たちの思い」と「アルフレッサグループサステナビリティ基本方針」に基づき、現在グループ一丸となって8つのサステナビリティ重要課題と中期経営計画のグループ経営方針に取り組んでいます。その取り組みに要する資金をソーシャルボンドによって調達するために、「ソーシャルボンド原則 2023(ICMA)」「ソーシャルボンドガイドライン 2021(金融庁)」に則り、ソーシャルボンド・フレームワーク(以下「本フレームワーク」)を策定いたしました。

本フレームワークの上記原則等との適合性について、独立した外部評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)よりセカンド・パーティ・オピニオンを取得しており、当社は本フレームワークに則り、ソーシャルボンドによる資金調達を行ってまいります。

1.1 発行体概要

病院、診療所、および調剤薬局等で処方あるいは調剤される医療用医薬品をはじめとする医療関連商品は、人々の健康や生命の維持に欠かすことはできません。アルフレッサグループは、医療用医薬品等卸売事業を中心に、セルフメディケーション卸売事業、医薬品等製造事業、および医療関連事業（調剤薬局事業）の4つの事業セグメントを持ち、生命関連商品を扱う社会インフラ企業としてグループ一体となって医薬品等のサプライチェーンを支えています。

5カ所の製造拠点を有する医薬品等製造事業では、約530品目の医薬品、診断薬、医療機器、および医薬品原薬などを取り扱っています。売上シェアが国内ナンバーワンである医療用医薬品等卸売事業とトータル・ヘルスケア・マーチャンダイジング・ホールセラーとしての機能を有するセルフメディケーション卸売事業では、合計217の物流拠点で日本全国をカバーする流通ネットワークを持ち、20万軒以上の医療機関等のお得意様へ日々医薬品等をお届けしています。医療関連事業では、北海道から関西まで183店舗の地域密着型の調剤薬局を擁しています。これらの事業ポートフォリオの拡大と変革を通じ、健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム®の実現を目指しています。

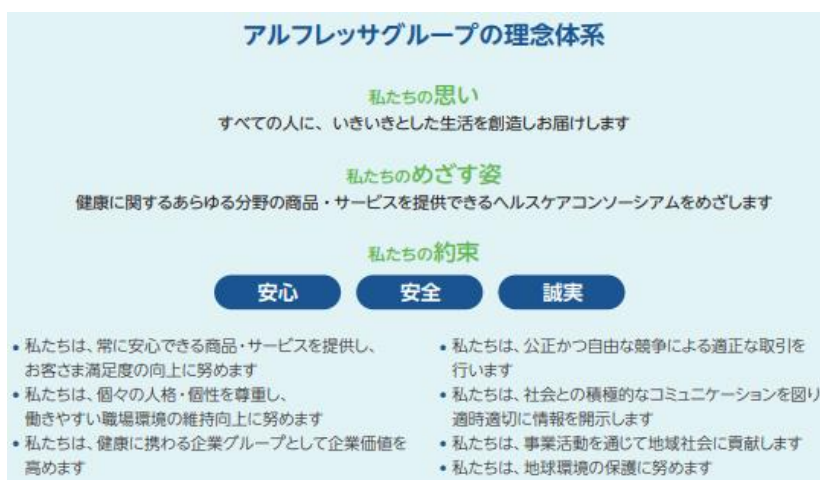


1.2 当社グループの基本理念とサステナビリティについての考え方

アルフレッサグループの理念体系

当社グループは、「私たちの思い」として「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」をグループ理念体系の最初に掲げています。

また、「私たちのめざす姿」では「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム®を目指す」と掲げ、「私たちの約束」では、7つの約束を表明して事業活動を行うとともに、必要な場所に、必要な医薬品等を、日々「安心」「安全」「誠実」にお届けしています。



当社グループのサステナビリティ重要課題

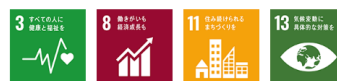
すべての人がいきいきとした生活を送るためには、持続可能な社会の実現が重要であると考えています。よって、理念体系にある「私たちの思い」である「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」を当社グループのサステナビリティ基本方針とし、理念体系に整合した事業活動を通じて社会・環境課題の解決に取り組み、人々の健康な暮らしに貢献し、社会の発展を目指しています。

持続可能な社会を実現するために、アルフレッサグループの中長期の価値向上において大きな影響を及ぼす「サステナビリティ重要課題」を特定し、全8項目の取り組みを進めています。中でも、安心できる商品・サービスの提供を通じて社会課題の解決に貢献する「製造・サービスの品質向上」、および健康・医療に関する新たな事業領域へ挑戦する「価値創造／イノベーション」の2つの重要課題に関しましては、つくば物流センターの建設を通じて PIC/S GDP に対応した最適なロジスティクスネットワークの構築を実現し、医薬品等製造事業における医薬品製造棟の建設を通じて受託製造の強化を図ることで、トータルサプライチェーンサービスの強化と拡大へとつなげ、従来の低分子医薬品だけではなく多様なモダリティの医薬品等を、それらを必要とされている医療機関や患者様に「安心」「安全」「誠実」にお届けできるものと考えています。

地域の健康・医療の発展に向けた重要課題である「地域社会への貢献」に関しては、生命関連

商品を扱う社会インフラ企業として、平時はもちろん、有事においても医薬品等のサプライチェーンを支える必要があると考えています。つくば物流センターには、災害時であっても地域の医療を止めないために建物に免震構造を採用し、非常用電源や受水槽設備を設置するなど、BCP(事業継続計画)対応機能を備えることにより、いかなる場合においても安定的に医薬品を供給できる体制を構築いたします。

アルフレッサグループのサステナビリティ重要課題









1	製品・サービスの品質向上	常に安心できる商品・サービスの提供を通じて、健康社会の実現を中心とした社会課題の解決に貢献します。
2	価値創造／イノベーション	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進等によるお客様満足の向上・生産性向上を実現するとともに、健康・医療に関する新たな事業領域へ挑戦します。
3	環境保全	「アルフレッサグループ環境方針」を定め、健康社会の実現に向けた事業活動を通じた環境保全を図ります。
4	地域社会への貢献	グループ各社が長年培ってきた地域に根差した事業活動を通じて、地域の健康・医療の発展に貢献します。
5	人財の活躍推進	「アルフレッサグループダイバーシティ方針」を定め、共に働く人々が個性や才能を存分に発揮できる環境整備を進めます。
6	コンプライアンス	法令、社内外の規制、社会規範等の遵守を大前提として誠実な事業活動を進めます。
7	リスクマネジメント	健康・医療に関する商品・サービスを安定して提供し続けるために、自然災害やパンデミック、システムトラブル等への対策を進めます。
8	コーポレートガバナンス	企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上を図るために、企業経営の管理監督を進めます。

中期経営計画の『グループ経営方針』

2022年5月に発表した中期経営計画では、(1)『事業モデルの強化』と『新たな価値の創造』、(2)『グループ一体となった取り組み』による地域の健康・医療への貢献、(3)『環境保全への取り組み等』を通じたサステナブル社会への貢献、(4)『ダイバーシティ』を中心とした人財戦略の推進、(5)『コンプライアンス』を最重要とする企業風土の醸成、の5つのグループ経営方針を定めています。今般のソーシャルボンドにより、『事業モデルの強化』と『新たな価値の創造』を主な目的として投資を行い、その実現を通して社会の持続可能性を高めることに貢献していきます。

22-24 中期経営計画 『グループ経営方針』

- | | | |
|---|---------------------------------|---|
| 1 | 『事業モデルの強化』と『新たな価値の創造』 |   |
| 2 | 『グループ一体となった取り組み』による地域の健康・医療への貢献 |   |
| 3 | 『環境保全への取り組み等』を通じたサステナブル社会への貢献 |  |
| 4 | 『ダイバーシティ』を中心とした人財戦略の推進 |  |
| 5 | 『コンプライアンス』を最重要とする企業風土の醸成 | |

『事業モデルの強化』に関しましては、医薬品等製造事業において受託製造の強化を掲げ、原薬製造から投薬・治療まで、グループが保有する多様な機能を活用して医療に貢献するトータルサプライチェーンサービスの構築をグループ全体として目指しています。医薬品製造棟の建設は、特に国内外の研究開発型企业等からの受託製造の強化と拡大につながり、建設中のつくば物流センターをはじめとする全国にあるアルフレッサグループの物流センターを通じて、医療機関やその先にいらっしゃる患者様へ医薬品等を適時適切にお届けすることで、『新たな価値の創造』を社会にもたらすものと考えています。

サステナビリティに係る取組体制

グループ全体のサステナビリティ関連の活動を推進するため、当社のCSRの担当役付執行役員が委員長となり、委員長が指名した役職員およびグループ各社で選出した役職員で構成されるCSR推進委員会を設置しています。当委員会は代表取締役の諮問機関として、取締役会で定めたアルフレッサグループ サステナビリティ基本方針等に則り、グループ全体のサステナビリティ活動に関する方針等の検討、およびグループ各社における活動の報告・評価などを行い、その概要を代表取締役および取締役会に報告しています。また、必要に応じて、代表取締役に対し、基本方針等に関する提案を行い、取締役会等で審議、決議を行っています。

1.3 ソーシャルボンド発行の意義

当社グループは、「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム®の実現」を目指しています。そして、健康寿命の延伸、地域医療への貢献、およびヘルスケア・イノベーションへの貢献といった社会課題解決への貢献を通じて、企業価値の向上に努めています。

こうした取り組みを通じて、お客様、患者様、お客様、お取引先、共に働く人々、投資家、そして地域社会などのステークホルダーの皆様に貢献できるものと考えており、取り組み内容について幅広く発信するとともに、建設的な対話を事業活動に取り込むことで持続的成長につなげていくことを目的として、ソーシャルボンドを発行いたします。



2. ソーシャルボンド・フレームワーク




本フレームワークは「ソーシャルボンド原則 2023 (ICMA)」および「ソーシャルボンドガイドライン 2021 (金融庁)」に則り、以下の4つの要素について定めています。

1. 調達資金の用途
2. プロジェクトの評価および選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

また、推奨項目として定めている外部評価については、以下「3. 外部評価」の項目において記載しております。

2.1 調達資金の使途

本フレームワークに基づき調達された資金は、以下の適格プロジェクトに係る新規投資に充当します。

適格プロジェクト	想定される社会的便益	事業カテゴリー (対象となる人々)	SDGs
茨城県つくば市における 物流センターの建設・運営	<p>災害時にも医療を止めないために以下の BCP(事業継続計画) 対応機能を備えることにより、安定的な医薬品の供給に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震度 6 強などの大きな地震の際も、建物への被害を軽微なレベルで抑える免震構造を建物全体に採用 ・72 時間稼働が可能な大型非常用電源 ・給水・排水の遮断を想定した受水槽設備 	必要不可欠なサービスへのアクセス (医薬品を必要とする被災者)	 
群馬県太田市における医薬品製造棟の建設※・運営	<p>以下の機能を備え、迅速かつ安定的に医薬品を生産することにより、医療の高度化によるアンメット・メディカルニーズの充足に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザード物質の高度な封じ込め機能を備えた医薬品製造棟 ・カプセル、液剤、軟膏、顆粒等、多様な剤形に対応し、希少疾患に係る医薬品を中心とした低分子医薬品や高薬理活性物質の製造を受託できる設備 	必要不可欠なサービスへのアクセス (アンメット・メディカルニーズに直面する患者)	

※アルフレッサ ファーマ株式会社 群馬工場内に新棟を 3 棟建設

2.2 プロジェクトの評価および選定のプロセス

ソーシャルボンドの資金使途となる適格プロジェクトは、長期目標、中長期ビジョンに基づき、当社の財務企画部が関連する事業部門と協議を行い、財務・CSR 管掌役員による最終決定を経て選定し、取締役会へ報告いたしました。なお、事業実施にあたっては、当社グループのコンプライアンスガイドラインに基づき、法令、社内外の諸規則および社会規範を遵守して行います。

2.3 調達資金の管理

当社の財務企画部が、ソーシャルボンドによる調達資金の全額が、適格プロジェクトに充当されるよう追跡管理を行い、年度ごとに資金の充当状況を確認します。

ソーシャルボンドによる調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間、調達資金は現金又は現金同等物として管理し、調達後 2 年程度の間には充当を完了する予定です。

2.4 レポーティング

① 資金充当レポーティング

ソーシャルボンドによる調達資金が適格プロジェクトに全額充当されるまでの間、年次で以下の内容を当社ウェブサイト上で開示予定です。

- ・各適格プロジェクトの概要(進捗状況を含む)
- ・充当額・未充当額、充当予定時期および未充当期間の運用方法

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に当社ウェブサイト上で開示します。

② インパクトレポーティング

当社グループは、ソーシャルボンドによる調達資金が適格プロジェクトに全額充当されるまでの間、当社ウェブサイトにて以下の情報を、機密性および守秘義務の観点から開示可能な範囲において、少なくとも年次で公表します。

適格プロジェクト	アウトプット	アウトカム	インパクト
茨城県つくば市における物流センターの建設・運営	・BCP(事業継続計画)対応機能	・物流センターからの医薬品供給対象となる医療機関数 ・想定される災害のリスクの低減	・平時・災害時を問わず、的確な医療へのアクセスを実現
群馬県太田市における医薬品製造棟の建設・運営	・医薬品製造棟の機能	・医薬品製造棟における生産量	・医療の高度化による健康寿命の延伸

3. 外部評価

セカンド・パーティ・オピニオン(発行前外部レビュー)

当社は、独立した外部評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)より、本フレームワークの「ソーシャルボンド原則 2023(ICMA)」および「ソーシャルボンドガイドライン 2021(金融庁)」との適合性に関するセカンド・パーティ・オピニオンを取得しております。

以上